

女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況及び同法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

【採用した職員に占める女性職員の割合】

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
行政職等	68.8%	52.9%	90.9%	70.7%	66.7%	77.3%
教育職	48.2%	60.1%	59.3%	58.3%	60.5%	55.6%
計	49.2%	59.8%	61.1%	58.9%	60.8%	56.9%

※4月1日採用のデータ。

【女性職員の割合】

(単位：人・%)

	R元年			R2年			R3年		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
男性	249	3,278	3,527	256	3,219	3,475	259	3,201	3,460
女性	375	4,223	4,598	380	4,255	4,635	390	4,236	4,626
計	624	7,501	8,125	636	7,474	8,110	649	7,437	8,086
女性比率	60.1	56.3	56.6	59.7	56.9	57.2	60.1	57.0	57.2
	R4年			R5年			R6年		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
男性	268	3,138	3,406	269	3,080	3,349	262	3,037	3,299
女性	384	4,224	4,608	368	4,087	4,455	369	4,147	4,516
計	652	7,362	8,014	637	7,167	7,804	631	7,184	7,815
女性比率	58.9	57.4	57.5	57.8%	57.0%	57.1%	58.5%	57.7%	57.8%

※各年4月1日現在。

【管理職に占める女性職員の割合】 目標値（令和7年度末） **25%**（うち行政職等 **18%**）

（単位：人・%）

	R元年			R2年（目標設定時値）			R3年		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
管理職数	27	643	670	28	638	666	28	629	657
うち女性職員数	5	132	137	6	145	151	4	148	152
女性管理職比率	18.5	20.5	20.4	21.4	22.7	22.7	14.3	23.5	23.1
	R4年			R5年			R6年（最新値）		
	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計	行政職等	教育職	計
管理職数	27	625	652	30	625	655	32	624	656
うち女性職員数	1	165	166	5	184	189	6	187	193
女性管理職比率	3.7	26.4	25.5	16.7%	29.4%	28.9%	18.8%	30.0%	29.4%

※各年4月1日現在。

※管理職：行政職等は課長級以上、教育職は教頭以上。

【職階別女性職員の割合】 目標値（令和7年度末） 校長 20%、副校長・教頭 30% (単位：人・%)

		R元年				R2年（目標設定時値）				R3年			
		部長級	次長級	課長級	課長補佐級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級
行政職等	職員数	3	1	24	186	2	2	24	197	2	2	24	191
	うち女性職員数	0	1	4	91	0	2	4	97	0	1	3	95
	女性職員比率	0	100	17.4	48.9	0	100	16.7	49.2	0	50.0	12.5	49.7
		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭	
教育職	職員数	253	390	96		248	390	100		248	381	101	
	うち女性職員数	39	93	62		44	101	68		45	103	73	
	女性職員比率	15.4	23.8	64.6		17.7	25.9	68.0		18.1	27.0	72.3	
		R4年				R5年				R6年（最新値）			
		部長級	次長級	課長級	課長補佐級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級
行政職等	職員数	1	2	24	187	1	2	27	188	1	2	29	185
	うち女性職員数	0	0	1	93	0	1	4	87	0	0	6	95
	女性職員比率	0	0	4.2	49.7	0	50.0%	14.8%	46.3%	0	0	20.7%	51.4%
		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭		校長	副校長教頭	主幹教諭 指導教諭	
教育職	職員数	245	380	97		245	380	97		244	380	95	
	うち女性職員数	43	122	76		57	127	77		60	127	77	
	女性職員比率	17.6	32.1	78.4		23.3%	33.4%	79.4%		24.6%	33.4%	81.1%	

※各年4月1日現在。

【男女別平均継続勤務年数】

	R 元年			R2 年			R3 年		
	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体
行政職等	20 年 6 月	20 年 0 月	20 年 2 月	20 年 4 月	19 年 10 月	20 年 0 月	19 年 11 月	19 年 3 月	19 年 6 月
教 育 職	19 年 10 月	16 年 10 月	18 年 1 月	19 年 0 月	16 年 6 月	17 年 8 月	18 年 5 月	16 年 3 月	17 年 2 月
	R4 年			R5 年			R6 年		
	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体	男 性	女 性	全 体
行政職等	19 年 8 月	18 年 11 月	19 年 3 月	19 年 6 月	18 年 9 月	19 年 0 月	19 年 6 月	18 年 5 月	18 年 10 月
教 育 職	17 年 6 月	16 年 0 月	16 年 8 月	16 年 9 月	15 年 9 月	16 年 2 月	16 年 9 月	15 年 10 月	16 年 3 月

※各年 4 月 1 日在職者の平均継続勤務年数。

【1人当たり月平均超過勤務時間】

(単位：時間)

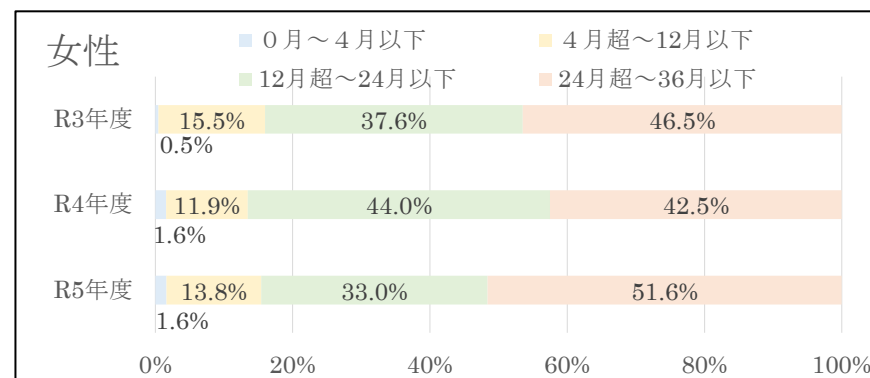
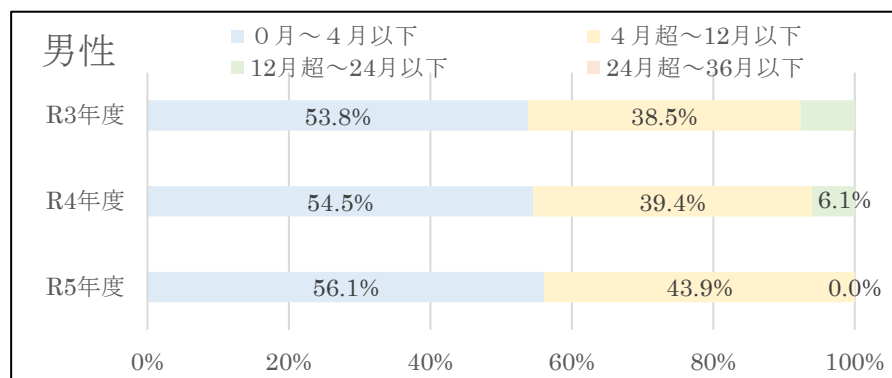
	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
行政職等	10.4	10.0	9.4	9.9	11.4	12.8

【男女別育児休業取得率等】 目標値（令和7年度） 男性職員の育児休業取得率 **50%**

（単位：人、%、月）

		H30年度			R元年度（目標設定時値）			R2年度		
		取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間
男性	行政職等	0	0.0	0.0	0	0.0	7.0	1	33.3	5.7
	教育職	0	0.0		2	1.6		6	3.7	
	計	0	0.0		2	1.6		7	4.2	
女性	行政職等	11	100.0	21.7	16	100.0	21.7	16	100.0	22.0
	教育職	176	100.0		175	100.0		179	100.0	
	計	187	100.0		191	100.0		195	100.0	
		R3年度			R4年度			R5年度（最新値）		
		取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間	取得者数	取得率	平均期間
男性	行政職等	2	33.3	7.1	5	83.3%	5.7	5	71.4%	4.3
	教育職	11	8.1		27	17.0%		36	22.9%	
	計	13	9.2		32	19.4%		41	25.0%	
女性	行政職等	17	100.0	22.8	8	100.0%	22.3	11	100.0%	23.2
	教育職	196	100.0		185	100.0%		177	100.0%	
	計	213	100.0		193	100.0%		188	100.0%	

【男女別育児休業取得期間の分布状況】



【配偶者出産休暇、育児参加休暇取得者数等】 目標値（令和7年度） 配偶者出産休暇（3日）・育児参加休暇（5日）の
両休暇（8日）の取得率 **100%**

（単位：人、%、日）

		R3年度			R4年度			R5年度（最新値）		
		取得者数	取得率	平均取得日数	取得者数	取得率	平均取得日数	取得者数	取得率	平均取得日数
行政職等	配偶者出産休暇の取得	5	83.3	1.9	6	100.0%	2.0	6	85.7%	2.8
	育児参加休暇の取得	3	50.0	3.8	5	83.3%	4.0	6	85.7%	3.3
	両休暇（8日）の取得	0	0	8.0	2	33.3%	8.0	2	28.6%	8.0
教育職	配偶者出産休暇の取得	91	66.9	2.0	93	58.5%	1.8	102	65.0%	2.2
	育児参加休暇の取得	54	39.7	2.9	61	38.4%	1.9	74	47.1%	3.5
	両休暇（8日）の取得	7	5.1	8	1	0.6%	8.0	8	5.1%	8.0
合計	配偶者出産休暇の取得	96	67.6	2.0	99	60.0%	1.9	108	65.9%	2.2
	育児参加休暇の取得	57	40.1	3.0	66	40.0%	2.1	80	48.8%	3.5
	両休暇（8日）の取得	7	4.9	8.0	3	1.8%	8.0	10	6.1%	8.0

（R5年度の主な取組状況）

○子育て支援制度等の周知・啓発

- 出産や育児に関する休暇制度を理解してもらい、仕事と育児を両立できる職場環境の整備に役立ててもらう目的から、女性職員と男性職員それぞれにおける、妊娠から小学校卒業までの段階に応じた手続きの一覧をまとめた、「職員の出産・育児に関する休暇制度ガイドブック」を周知した。
- 育児休業の制度について、オンライン研修を実施した。

○ワーク・ライフ・バランスの推進

- 教職員の仕事と子育てや介護などの生活とのバランス（ワーク・ライフ・バランス）の実現支援に関する取組を推進するため、県教育委員会事務局の各所属長及び県立学校長が「イクボス宣言」を実施し、庁内掲示板で周知した。
- 育児・介護を行う職員が仕事と家庭の調和を図られるよう、平成30年10月から在宅勤務を実施できるようにしている。
- 超過勤務の削減、休暇取得等の促進をするため、超勤縮減、年次休暇の取得、勤務時間の前倒し及び後ろ倒し、ノー残業ウィーク等の実施について、各所属長宛てに通知し、職場環境の改善を図った。